

県内産業の実態に関するアンケート (見本：平成 28 年度実施分)

調査企画・実施機関

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13

(お問い合わせ)担当者：

電話：059-224-2355 F A X：059-224-3024

【注意】

平成 29 年度アンケートの設問については現在検討中ですので、昨年度実施したアンケートを参考にお示しします。

平成 29 年度アンケートの設問形式は昨年度のものと同様であり、設問数は昨年度のものを超えることはありません。

i) 最初にご回答者のご連絡先についてご記入下さい。

(1)会社名・事業所名			
(2)部署・役職		(3)氏名	
(4)住所	(〒 -)		
(5)電話番号・FAX	電話 - -	FAX - -	

ii) 貴社全体の概要についてご記入下さい。

(1)本社所在地	(〒 -)		
	※本社所在地が i)(4)住所と同じ場合は記入不要です。		
(2)設立年月	年	月	(3)資本金 百万円
(4)従業員数(2015 年度末)	名		

※以下の設問は貴社全体ではなく、貴事業所についてお答えください。

問1 貴事業所の製品・サービスについてお聞きします。

問 1-1 貴事業所における、主たる「産業分類」を、下記の選択肢リストから選んで番号をご記入ください。また、現在の主力製品・サービス（売上高または生産高が最も多いもの）を1つ記載ください。

産業分類		主力製品及びサービス	
------	--	------------	--

【選択肢リスト：産業分類】

製造業	1.食料品製造業	製造業	13.窯業・土石製品製造業	サービス業	25.農業、林業、漁業
	2.飲料・たばこ・飼料製造業		14.鉄鋼業		26.鉱業、採石業、砂利採取業
	3.繊維工業		15.非鉄金属製造業		27.建設業
	4.木材・木製品製造業(家具を除く)		16.金属製品製造業		28.電気・ガス・熱供給・水道業
	5.家具・装備品製造業		17.はん用機械器具製造業		29.情報通信業
	6.パルプ・紙・紙加工品製造業		18.生産用機械器具製造業		30.運輸業、郵便業
	7.印刷・同関連業		19.業務用機械器具製造業		31.卸売業、小売業
	8.化学工業		20.電子部品・デバイス・電子回路製造業		32.金融業、保険業
	9.石油製品・石炭製品製造業		21.電気機械器具製造業		33.不動産業、物品賃貸業
	10.プラスチック製品製造業		22.情報通信機械器具製造業		34.教育、学習支援業
	11.ゴム製品製造業		23.輸送用機械器具製造業		35.医療、福祉
	12.なめし革・同製品・毛皮製造業		24.その他の製造業		36.宿泊業、飲食サービス業
		37.生活関連サービス業、娯楽業			
		38.その他サービス業			

問 1-2 貴事業所の売上高または生産高、営業利益、売上高営業利益率、設備投資、研究開発費、従業者数について、「2015年度実績（2012年度対比）」、および「今後3年間程度の見通し」に該当する番号を選択肢から各々1つ選んでご記入下さい。

【選択肢】 ①大幅な増加傾向 ②やや増加傾向 ③横ばい ④やや減少傾向 ⑤大幅な減少傾向

	売上高 または生産高	営業利益	売上高 営業利益率	設備投資	研究開発費	従業者数
2015年度(H27年度)						
今後3年間程度の見通し						

※「大幅な」は年率換算で10%以上の増減率、「やや」は同1桁台%の増減率を目安として下さい。

問2 操業（営業）環境についてお聞きします。

問 2-1 貴事業所が貴社全体の中で担っている機能は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 本社	2. 支店・事業所	3. 基礎研究
4. 技術開発	5. 原材料・資材等の試作	6. 原材料・資材等の量産
7. 最終製品・サービスの試作	8. 最終製品・サービスの量産	9. 物流
10. 販売	11. アフターサービス	12. リサイクル
13. その他 ()		

問 2-2 ほかの都道府県に比べて、三重県は操業（営業）しやすい事業環境が整備されていると感じますか。1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-------|
| 1. 操業（営業）しやすい | 2. やや操業（営業）しやすい | 3. 普通 |
| 4. やや操業（営業）しづらい | 5. 操業（営業）しづらい | |

問 2-3 問 2-2 の選択の理由として考えられる項目について、「①操業（営業）環境の理由」列に、3つ以内で○を付けてください。また、貴社が競争力を維持・強化させるために今後、改善・高度化を望む項目について、「②改善すべき項目」列に、3つ以内で○を付けてください。 *項目は次ページにも続きます。

	①操業（営業） 環境の理由	②改善すべ き項目
1. 気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件		
2. 地理的条件		
3. 電力や工業用水等のユーティリティ（用役）の整備		
4. 高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備		
5. 港湾機能・空港機能の整備		
6. 製造ライン業務等の熟練労働力の確保		
7. 研究開発業務等の専門人材の確保		
8. 関連する大企業の集積		
9. 関連する中小・ベンチャー企業の集積		
10. 優れた高等教育機関・研究機関との近接性		
11. 対事業所サービス業の集積		
12. 関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感		
13. 本社等自社の既存事業所との近接性		
14. 原材料・資材等の入手の利便性		
15. 人口集積等による市場規模や市場の成長性		
16. 顧客（市場）との近接性		
17. 行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組		
18. 地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感		
19. 必要な敷地面積の確保		
20. 土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ		
21. 地価の安さ		
22. 良好な住環境		
23. 経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘		
24. 特になし		
25. その他（ ）		

問 3 貴事業所の経営戦略等についてお聞きします。

問 3-1 貴事業所が直面している経営上の課題は何ですか。該当するもの3つ以内に○をつけてください。

1. 大企業の進出による競争環境の変化	2. 同業者との競争激化	
3. 協力企業（外注先等）の倒産・廃業	4. 需要の低迷	5. ニーズ変化への対応難
6. 設備の老朽・不足	7. 過剰設備	8. 人件費の増加
9. 原材料の不足・価格の上昇	10. 販売価格の低下・上昇困難	11. 事業資金の借入難
12. 債務の過剰・金利負担の増加	13. 債権等の回収の悪化	14. 従業員の確保難
15. 従業員の過剰・削減難	16. 事業承継難（後継者不足）	17. 技能・知識の承継難
18. 災害への対応	19. その他（ ）	

問 3-2 今後、重点的に取り組みたい経営戦略は何ですか。該当するもの3つ以内に○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|--------------------|-------------|
| 1. コア技術・スキルの更なる活用 | 2. 新規技術・商品の導入・開発 | |
| 3. 国内の既存市場での競争力確保 | 4. 海外の既存市場での競争力確保 | |
| 5. 国内での新規顧客の開拓 | 6. 海外での新規顧客の開拓 | |
| 7. 国内での新商品・サービスの展開 | 8. 海外での新商品・サービスの展開 | |
| 9. 製品等のブランド力の強化 | 10. ICTの導入・利活用 | |
| 11. 外部組織との連携 | 12. 知的財産戦略の構築 | 13. 人材の育成 |
| 14. 特に必要ない | 15. わからない | 16. その他 () |

問 3-3 問 3-1 および問 3-2 の「経営上の課題」「経営戦略」に取り組む上で、不足している、あるいは補完すべき経営資源は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | | | | |
|-------------|-------|------------|-----------|---------|
| 1. 人材 | 2. 設備 | 3. 資金 | 4. 情報 | 5. 技術 |
| 6. 販路開拓 | 7. 企画 | 8. マーケティング | 9. マネジメント | 10. 信用力 |
| 11. その他 () | | | | |

問 3-4 今後強化すべきと考える行政の企業関連施策はどのようなものですか。該当するもの3つ以内に○をつけてください。*項目は次ページにも続きます。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 新分野進出への支援 | 2. 新技術・商品の研究開発への支援 |
| 3. 既存製品・サービスの高付加価値化への支援 | 4. 製品等のブランド力強化への支援 |
| 5. 製品・サービスのコスト低減への支援 | 6. 設備投資への支援 |
| 7. 国際化対応への支援 | 8. 企業間連携への支援 |
| 9. 産学官連携への支援 | 10. 国内の販路・市場開拓への支援 |
| 11. 海外の販路・市場開拓への支援 | 12. 人材の確保・育成への支援 |
| 13. 後継者の育成への支援 | 14. 事業引継 (M&A) への支援 |
| 15. 資金調達円滑化への支援 | 16. 事業の再編・再構築への支援 |
| 17. 外部経営資源活用への支援 | 18. 知的財産権の保護・活用への支援 |
| 19. 情報化 (IT化) 推進への支援 | 20. 創業・ベンチャー企業への支援 |
| 21. 中小企業再生支援 | 22. 中小企業関連税制の拡充 |
| 23. まちづくり (中心市街地・商店街等) 支援 | 24. 地域産業集積の活性化 |
| 25. 大企業等との取引適正化 (格差是正) | 26. 金融セーフティネットの拡充 |
| 27. 事業継続計画 (BCP) 策定支援 | 28. その他 () |

問 4 貴事業所の海外展開の取組についてお聞きします。

問 4-1 海外展開として現在どのような取組を行っていますか。貴事業所の主力製品・サービスに関して該当するものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|----------------------------------|-------|-------------------|------------|
| 1. 輸出 | 2. 輸入 | 3. 海外拠点の設立 (海外進出) | |
| 4. 現在取組を行っていないが、以前に輸出または輸入から撤退した | | | |
| 5. 現在取組を行っていないが、以前に海外進出から撤退した | | | |
| 6. これまで取組を行ったことがない | | | 7. その他 () |

問 4-2 問 4-1 で、「3. 海外拠点の設立 (海外進出)」とお答えいただいた方にお聞きします。

(1) 貴社の海外進出先はどこですか。具体的な国名を3つ以内でご記入下さい。

国名	①	②	③
----	---	---	---

(2)これまで想定どおりに採用できていますか。1つに をつけてください。

- | | |
|----------|-----------|
| 1. できている | 2. できていない |
|----------|-----------|

問 5-3 採用の際、課題となっていることは何ですか。該当するものすべてに をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 応募する人の数が少ない | 2. 求める資格を持った人が少ない |
| 3. 求める技術や知識を持った人が少ない | 4. 採用後の職場定着率が低い |
| 5. その他() | |

問 6 人材の育成についてお聞きします。

問 6-1 人材の育成のために貴事業所ではどのような取組を行っていますか。該当するものすべてに をつけてください。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 計画的・系統的な OJT | 2. 目標管理制度による動機づけ |
| 3. 社内資格・技能評価制度等による動機づけ | |
| 4. 同じ職種での人事異動 | 5. 異なる職種への配置転換 |
| 6. 他企業との人材交流 | 7. 企業内で行う Off-JT |
| 8. 企業が費用を負担する社外教育 | 9. 本人負担の社外教育に対する支援 |
| 10. その他() | |

問 6-2 貴事業所で今後強化していく必要があると考える人材はどのような人材ですか。該当するものすべてに をつけてください。

- | | | |
|---------|---------------|-----------|
| 1. 経営層 | 2. 中間管理層 | 3. 専門人材 |
| 4. 現場人材 | 5. グローバル化対応人材 | 6. その他() |

問 7 貴事業所の ICT の導入・利活用の状況についてお聞きします。

問 7-1 経営課題解決のための ICT の導入・利活用についてどのように考えていますか。該当するもの一つに を付けて下さい。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1. 必要と考えており、導入・利活用している | |
| 2. 必要と考えているが導入・利活用していない | 3. 必要と考えていない。 |

問 7-2 問 7-1 で「2.必要と考えているが導入・利活用していない」「3.必要と考えていない」とお答えいただいた方にお聞きします。ICT を導入・利活用していない理由について該当するものすべてに を付けて下さい。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. コストが負担できない | 2. 導入の効果がわからない、評価できない |
| 3. 業務内容にあった ICT 技術や製品がない | 4. ICT を導入できる人材がいらない |
| 5. 従業員が ICT を使いこなせない | 6. 技術、ノウハウの流出のおそれがある |
| 7. 個人情報漏えいのおそれがある | 8. 適切なアドバイザー等がいらない |
| 9. その他() | |

問 7-3 ICTに関する次の取組のうち、すでに行っている取組、または今後行いたい取組について、下記の選択肢リストから該当するものすべてを選んで番号をご記入ください。

すでに 行っている取組		今後 行いたい取組	
----------------	--	--------------	--

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. ホームページによる情報発信 | 2. SNS（フェイスブック、ツイッター等）による情報発信 |
| 3. タブレットによる従業員保有情報の共有 | 4. 顧客情報、生産情報等の分析 |
| 5. 従業員や顧客の動線情報の収集・分析 | 6. 機器の稼働情報の収集・分析 |
| 7. センサーによる顧客、生産データ等の収集・分析 | 8. クラウドの活用 |
| 9. ロボットの活用 | 10. 工場間のデータ共有による生産管理 |
| 11. AI（人工知能）の活用 | 12. ウェラブルデータの活用 |
| 13. その他（ | ） |

問 8 行政に対する意見や要望等がございましたら、ご記載ください。

伊勢志摩サミットについてお聞きします。

問① 伊勢志摩サミット開催による地域の知名度アップ等を契機として、事業活動を拡充する予定はありますか。該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | | |
|--------------|----------|----------|
| 1. 拡充する予定である | 2. 検討したい | 3. 変わらない |
|--------------|----------|----------|

問② 問①で「1. 拡充する予定である」「2. 検討したい」と回答された方にお聞きします。どのような事業活動を拡充する予定ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------------|--------------------|---|
| 1. 新たな製品・サービスの開発 | 2. 海外における販路の開拓 | |
| 3. 国内他地域における販路の開拓 | 4. 訪日外国人を対象としたサービス | |
| 5. 国内他地域からの来訪者を対象としたサービス | 6. その他（ | ） |

問③ サミットの好影響を、各事業所の事業活動の拡充につなげていくために、必要な行政の施策はどのようなものですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 地域資源を活かした製品・サービスの開発支援
2. 海外での販路開拓への支援
3. 国内他地域での販路開拓への支援
4. 地域の情報発信機能の強化
5. 多言語対応、無料 Wi-Fi、二次交通の充実、県の組織体制の充実などの
来訪者受入のための環境整備
6. その他 ()

質問は以上です。ありがとうございました。

ご記入いただいた内容につきましては、個々の内容を実名とともに公表することはございません。また、本調査の目的外での使用は一切いたしません。

なお、今後三重県の施策に関するご案内（資料の送付や電話でのご案内など）を希望される場合は、以下の「希望する」を でお困みください。

希望する